

災害福祉支援ネットワーク会議 及び 災害派遣福祉チームに関して

山梨県災害福祉支援ネットワーク会議事務局
(山梨県 福祉保健部 福祉保健総務課)

・過去の災害で発生したこと

一次被害

災害による直接死の発生

- ・特に高齢者・障害者に被害（避難行動の問題）

災害から助かった命

二次被害

災害直後からはじまる避難生活の中で生じる

体調悪化や災害関連死の発生（避難生活の問題）

- ・特に要配慮者（高齢者や障害者、子ども等）に被害大
- ・重度化防止、課題の早期発見と対応が進まないことで状態が悪化することになる

災害から助かったのに守られない命

生活を支える機能である福祉による支援は、災害時にも重要

・災害福祉支援ネットワークの構築

相次ぐ自然災害の発生、二次被害防止の観点から、厚生労働省は「災害時における福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」を発出
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209718.html>

都道府県内の災害時の福祉支援体制の構築のため

①都道府県内に災害福祉支援ネットワークを構築

→ 都道府県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体等、市区町村も協力して、官民協働でネットワークを構築する

②避難所や在宅等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームを組成

→ 避難所に避難する災害時要配慮者に福祉支援を行う
状況に応じて、自宅/車中泊等で生活する要配慮者を支援する
・地域が持つ多様性から、高齢・障害等の種別に関わらない横断的なチーム組成が必要
→ 要配慮者を中心とした支援・連続した支援を行うべく、保健・医療の他職種と連携して取り組む

都道府県の災害時の福祉支援体制の一つ＝オフィシャルチーム

・災害派遣福祉チームの活動

- ① 要配慮者情報の収集
- ② 指定福祉避難所等への誘導
- ③ 要配慮者へのアセスメント
- ④ 日常生活上の支援
- ⑤ 相談支援
- ⑥ 避難所等における環境整備
- ⑦ 本部、都道府県との連絡調整、状況等の報告
- ⑨ 被災市区町村や避難所等の管理者等との連携
- ⑩ 他職種との連携
- ⑪ 被災地域の社会福祉施設等との連携

(災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン 4.(2))

山梨県災害福祉支援ネットワーク会議

- 活動目的: 大規模災害時等の要配慮者への福祉支援の円滑な実施
- 事務局: 山梨県福祉保健部福祉保健総務課
- 活動内容: 大規模災害時等における福祉支援の仕組みづくり
山梨県災害派遣福祉チーム(山梨DWAT)のチーム員の登録及び研修・訓練
チーム編成、派遣及び受援(他県DWATや支援団体の受入)等の活動
関係機関・団体等との連絡・情報共有
山梨DWATの周知・啓発 等

ネットワーク会議の構成団体

山梨県災害福祉支援ネットワーク会議の構成団体(16団体)

※令和8年6月12日現在

【福祉施設関係団体】

山梨県社会福祉法人経営者協議会、山梨県知的障害者支援協会
山梨県身体障害者施設協議会、山梨県精神障がい者地域生活支援ネットワーク
山梨県老人福祉施設協議会、山梨県老人保健施設協議会、児童養護施設部会
山梨県保育協議会、日本保育協会山梨県支部

【福祉関係職能団体】

(一社)山梨県社会福祉士会、(一社)山梨県介護福祉士会
(一社)山梨県介護支援専門員協会、山梨県精神保健福祉士協会
山梨県医療ソーシャルワーカー協会

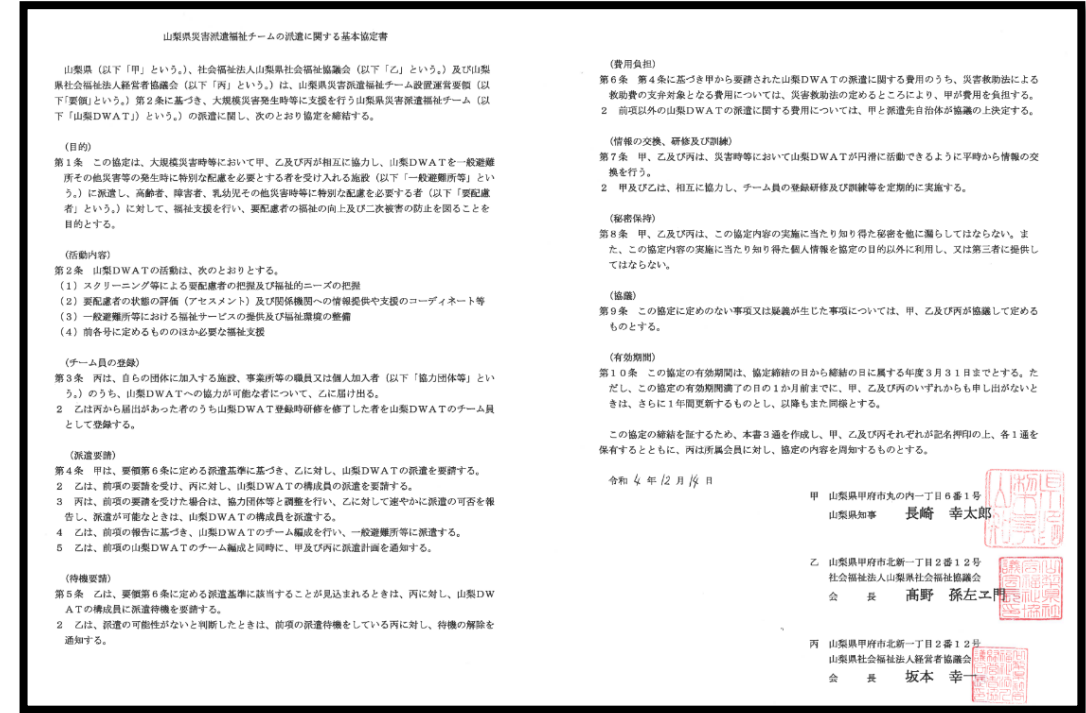
【その他団体】

(福)山梨県社会福祉協議会、山梨県

山梨県災害派遣福祉チームの派遣に関する基本協定

協定書

令和4年12月14日
山梨県災害派遣福祉チーム(山梨DWAT)
の派遣について、山梨県、(福)山梨県社会
福祉協議会及び各福祉関係団体(計13団
体)との間で「山梨県災害派遣福祉チーム
の派遣に関する基本協定」を締結。



山梨県災害派遣福祉チーム(山梨DWAT)の設置

令和5年～令和7年

⇒研修を受けた143名をチーム員として登録

令和8年度登録時研修(予定)

令和8年7月15日(水)～17日(金) ①講義
7月31日(金) ②演習

【令和5年3月25日 山梨日日新聞】

高齢者避難 課題探る

災害派遣福祉チーム 初の研修



避難所内での課題や解決策について意見を出し合う参加者
＝甲府・アイメッセ山梨

県や県社会福祉協議会などが4月の設置を目指す災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣メンバーの初めての研修会が24日、甲府・アイメッセ山梨で開かれた。参加者は子どもや高齢者がいる避難所に派遣された想定で課題や必要な心身のケアなどについて意見を交わし、具体的な活動を確認した。

県内施設に所属する介護福祉士や保育士、介護支援専門員(ケアマネジャー)ら計約40人が参加。豪雨災害で体育館に避難所が開設され、派遣された避難所内で高齢女性と孫の家族間トラブルが発生したなどの想定で行った。

8班に分かれて演習を行い、軽度の認知症がある7歳の高齢女性と14歳の孫の生活環境の変化や情報不足、健康面などについての課題を共有。相談機会の確保や介護サ

〔野口健介〕

ービスの依頼、プライベート空間の提供などの解決策を書き出した。講義ではDWATの役割や派遣までの流れ、県外での活動事例などについて学んだ。

居宅介護支援事業所ほくと・めくもり(北杜市)に勤務する介護支援専門員島崎優也さん(32)は「多職種が集まることで幅広い視点で避難所のニーズを考えることができ、良い経験になった」と話していた。

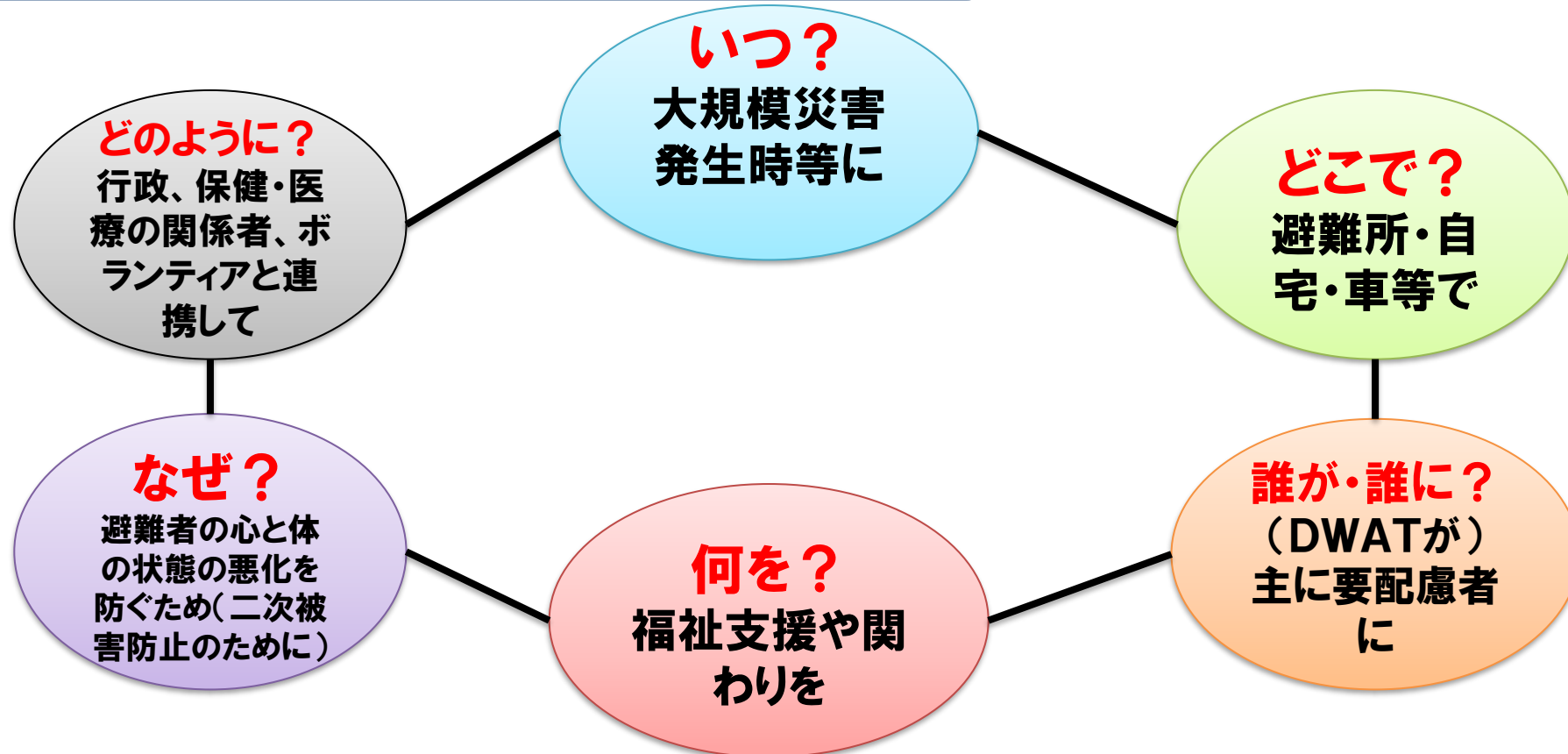
DWATは大規模災害時に被災自治体から要請を受けて主に避難所に派遣され、高齢者の食事やトイレの介助、相談業務などに当たり、心身の不調や災害関連死などの二次被害を防ぐ。医療機関や介護施設が整った福祉避難所への橋渡し役も担う。

県や県社協、県内13の福祉関係団体は昨年12月にDWAT設置に向けた協定を締結。県内を6地域に分けたチーム編成を目指しており、この日の参加者を合わせて100人規模の登録を想定している。

災害派遣福祉チーム

Disaster Welfare Assistance Team=DWAT
(ディーワット)

DWATって何をするの？



・災害派遣福祉チーム（DWAT）は公的なチームです

災害派遣福祉チーム（DWAT）は、

被災自治体からの派遣要請に基づき 一般避難所に派遣される**公的なチーム**

- 1チーム4～6名程度（職種構成や性別にも配慮）
- 活動目安は5日間程度
- 社会資源の復旧の状況、関係団体の活動状況等を勘案し、被災市区町村及び避難所の管理者等と協議の上、派遣終了

※いずれの例も地域資源や中長期の支援等に結び付けて活動終了

（災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン）

山梨DWATチーム員の登録要件〈福祉職〉

業務経験3年以上で
山梨DWAT登録時研修を受けた者をチーム員として登録

区 分	名 称
国家資格又公的 資格	社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、 介護支援専門員、保育士、ホームヘルパー
職種	相談支援専門員、介護職員、生活相談員、生活支援員、 保育士、保育教諭、地域包括支援センター職員等
その他	特に山梨県知事が認めた者

山梨DWATチーム員の登録要件 〈事務職〉

業務経験1年以上で
山梨DWAT登録時研修を受けた者をチーム員として登録

山梨DWAT チーム員登録までの流れ（協力団体を通じて登録を行う）

【協力団体とは】

県及び県社協と「山梨県災害派遣福祉チームの派遣に関する基本協定書」を締結した（締結予定も含む）、
社会福祉に関する事業を行う施設・事業所等が加入する団体または職能団体

山梨県社会福祉協議会（県社協）

①山梨DWAT候補者の
推薦依頼



④山梨DWAT候補者の
推薦



協力団体

②山梨DWAT候補者の
登録依頼



③山梨DWAT候補者の
登録表の提出



福祉施設



登録証交付

山梨DWAT登録時研修

- 災害時の福祉支援に関する基礎的な知識を習得する

研修の受講

研修修了



未修了



“山梨DWAT登録”

再受講

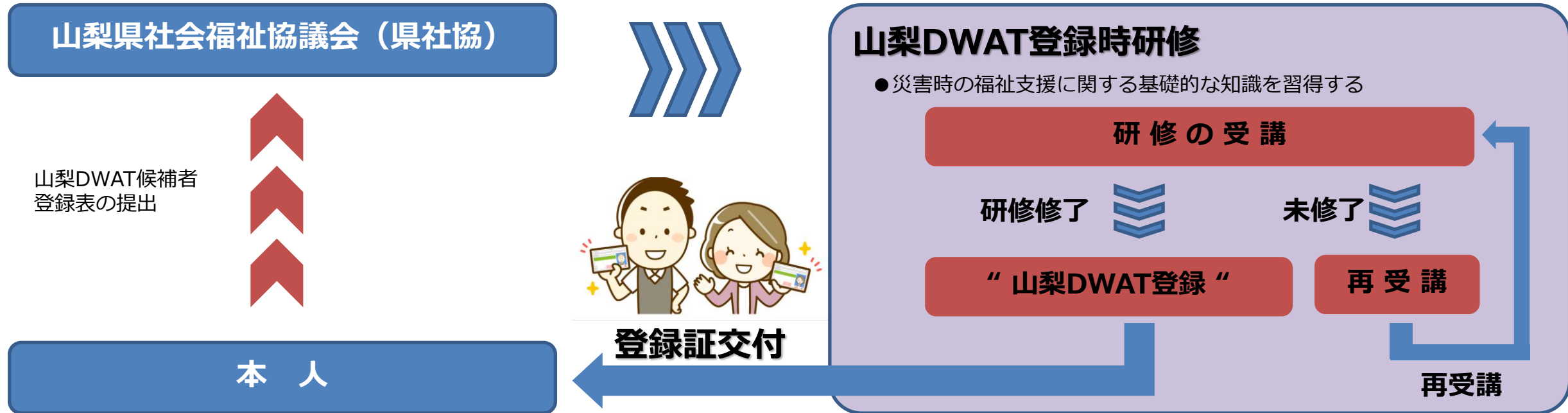
再受講

<< 手続きの主な流れ >>

- ① 県社協から協力団体へ候補者の推薦を依頼
- ② 協力団体から施設等へ働きかけ
- ③ 施設等から協力団体へ「山梨県災害派遣福祉チーム協力施設等届出書（様式第1－2号）」及び「山梨県災害派遣福祉チーム員候補者登録票（様式第2－1号）」を提出
- ④ 協力団体において上記②を取りまとめ、「山梨県災害派遣福祉チーム協力施設等届出書（様式第1－1号）」とあわせて県社協へ提出
- ⑤ 候補者は「山梨DWAT登録時研修」を受講
- ⑥ 研修修了者は県において山梨DWATに登録するとともに
- ⑦ 県社協より「山梨県災害派遣福祉チーム員登録証（様式第6号）」が交付される

山梨DWAT チーム員登録までの流れ（協力団体を通さず登録を行う）

※協力団体に所属しておらず、現に福祉施設に従事する者、または県社協及び市町村社協職員



<< 手続きの主な流れ >>

- ① 本人が「山梨県災害派遣福祉チーム員候補者登録票（様式第2－3号）」を提出
- ② 候補者は「山梨DWAT登録時研修」を受講
- ③ 研修修了者は県において山梨DWATに登録するとともに
- ④ 県社協より「山梨県災害派遣福祉チーム員登録証（様式第6号）」が交付される

山梨DWATのチーム編成等の基本的な考え方

○災害時には、各関係機関等が連携した活動・支援等が極めて重要です。

○このため、県の保健所圏域（５区域）を参考としつつ、富士・東部地域を２つに分けた計６地域でそれぞれチームの構築・編成ができる体制を目指しています。

	就業地域	居住地域
甲府	47	31
中北地域	37	40
峡東地域	25	34
峡南地域	7	8
東部地域	9	10
富士五湖地域	18	20
合計	143	143



山梨DWAT派遣要請から活動までの一般的な流れ



山梨DWATの派遣基準

(山梨県災害派遣福祉チーム設置運営要領第6条)

山梨県内への派遣

- ① 県内で災害救助法が適用され又は適用される可能性があると認められる規模の災害が発生したとき。
- ② 避難所等を設置する被災地の市町村から県に対して山梨DWATの派遣要請があったとき。
- ③ 緊急性があり、山梨DWATを派遣することが必要であると認められるとき。

県外への派遣

- ④ 国又は他都道府県から県に対して山梨DWATの派遣要請があったとき。

【災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用基準について(内閣府HPより)

- 災害により市町村等の人口に応じた一定数以上の住家等へ被害が生じた場合
- 多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であって、その多数の者が避難して継続的に救助を必要とする場合等

派遣に係るチーム員の費用

災害救助法に規定する災害救助費の支弁対象となった費用を支給します。

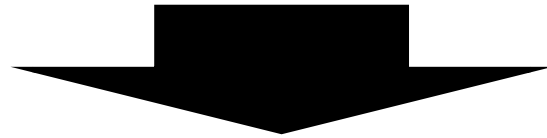
【対象費用】

日当、超過勤務手当、旅費、車両の使用に係る燃料代、活動に必要な消耗品費や備品購入費で県又はDWAT事務局が認めるもの

・活動への補償

- ・ 支援活動は所属法人（事業所）の業務として行う。
⇒支援活動中のケガ等の治療は労災保険で対応する
- ・ 支援活動時間帯以外のケガ・事故（労災適用外）
⇒旅行傷害保険に加入して対応する（派遣前に県が加入）

+ 賠償責任保険に加入



★山梨県災害派遣福祉チーム（山梨DWAT）の活動は、ボランティア活動ではない。
（安心、安全に活動ができるよう補償体制を整備している）

・社会福祉法人による「公益的な取組」との関連

社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の推進について

(厚労省社援基発0123第1号 平成30年1月23日)

2. (2)「社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービス」の考え方について

…ここでいう「福祉サービス」には、法人の定款に基づく事業として行われるものに限らず、月に1回の行事の開催など、必ずしも恒常的に行われない取組も含まれる。さらに、災害時に備えた福祉支援体制づくりや関係機関とのネットワーク構築に向けた取組など、福祉サービスの充実を図るための環境整備に資する取組も含まれるものである。

⇒特に社会福祉法人においては、「公益的な取組」の一環としての積極的な関与が期待される。

・福祉施設、福祉事業所としての事業継続

本県が被災した際、福祉施設・福祉事業所には利用者の安全確保、事業継続のための職員確保など様々な対応が求められる。



そうした対応に追われる中で、多数の被災者が施設・事業所に押し寄せた場合、施設・事業所自体の事業継続は困難となる。



避難所等で、福祉専門職で構成された山梨DWA Tによるスクリーニングが行われれば、こうした混乱の軽減にもつながる。

⇒地域を「助ける」だけでなく、自身の施設・事業所を「助けてもらう」ための仕組みにもつながる。

派遣事例 【いしかわ総合スポーツセンター】

概 要

- 被災地の1次避難所から直接、被災地外の2次避難所等へ行けない方を一時的に受け入れ、2次避難先が決まるまでをつなぐ避難所
- 想定滞在期間は2～3日
- 所管課：石川県健康福祉部 長寿社会課

●メインアリーナ

入所者：要配慮者等（自立生活可能な方）

収容数：286床（2床×143テント）

●サブアリーナ

入所者：介助や見守りが必要な高齢者

収容数：112床（2床×56区画）

●マルチパーパス

感染症患者用の居室

【令和6年6月5日時点での状況】

- ・メインで1,495名を受け入れ
- ・サブ、マルチで490名を受け入れ



ご協力をお願い

山梨DWATでは支援体制強化のため引き続きチーム員を募集しています。

令和8年度山梨DWAT登録時研修

講義 7月15日(水)～7月17日(金)(いずれか1日)

演習 7月31日(金)

山梨県の災害時の福祉支援体制整備のため、福祉施設等の職員の山梨DWATの登録・派遣等に関してご理解とご協力をお願い致します。